

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 3 月26日
【会社名】	東急株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀江 正博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号
【電話番号】	(03)3477-6181
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 財務グループ 統括部長 丸井 清二
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年 3 月 2 日
【発行登録書の効力発生日】	2026年 3 月10日
【発行登録書の有効期限】	2028年 3 月 9 日
【発行登録番号】	8 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【発行可能額】	300,000百万円 (300,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき 算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は 2026年 3 月26日(提出日)である。
【提出理由】	2026年 3 月 2 日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第 1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、東急株式会社第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(愛称：Q SKIP債)(以下「本社債」という。)を、下記の概要にて募集する予定です。

券面総額又は振替社債の総額：金30億円

各社債の金額：金10万円

発行価格：額面100円につき金100円

利率：年1.12%～1.52%の範囲内

利率の決定日(予定)：2026年4月3日(注)

申込期間(予定)：2026年4月6日から2026年4月20日まで(注)

払込期日(予定)：2026年4月21日(注)

利払日(予定)：4月21日及び10月21日(注)

償還期限(予定)：2027年4月21日(1年債)(注)

財務上の特約：担保提供制限条項並びに担付切換条項等を付す予定。

信用格付：株式会社日本格付研究所よりA A、株式会社格付投資情報センターよりA A - の信用格付を取得予定。

(注) それぞれの具体的な日付については、利率の決定日に決定する予定であります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号

(注) 各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

社債管理の委託

本社債の社債管理者は、次の者を予定しております。

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 委託の条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

3 【新規発行による手取金の使途】

(訂正前)

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

(訂正後)

(1) 【新規発行による手取金の額】

本社債の払込金額の総額30億円(発行諸費用の概算額は未定)

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

なお、本社債の発行による手取金は、2026年6月末までに全額を当社100%子会社である東急電鉄株式会社への融資資金に充当いたします。なお、東急電鉄株式会社においては、2027年3月末までに当該融資資金の全額を改札機の更新に伴う設備資金に充当する予定であります。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本社債の発行について

当社は、デジタル特典付個人向け社債(愛称: Q SKIP債)として本社債を発行します。デジタル証券プラットフォームを活用して、投資家のみなさまと直接つながり、当社グループのさまざまな商品・サービスをご利用いただくことを目指してまいります。

なお、本社債は社債等振替法(社債、株式等の振替に関する法律)の適用を受ける振替社債であり、セキュリティトークン社債ではありません。